

政治・経済  
(問題)  
2016年度

〈H28103212〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～9ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
  - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
  - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良	○ 悪	○ 悪
マークを消す時	○ 良	○ 悪	○ 悪

5. 記述解答用紙記入上の注意
  - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
  - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
  - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番⇒

万	千	百	十	一
	3	8	2	5

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

グローバル化の進展とともに、日本に居住する外国人が増加している。2014年の段階で、<sup>(1)</sup>日本に在留している外国人は、212万人を数え、日本の人口の1.67%を占める。

外国人が日本に滞在するためには、旅行者などの一時滞在者を除き、在留資格を取得しなければならない。ただし、**A** 条約に基づいて沖縄などの基地に滞在する軍人等は在留資格は不要である。そのほかに、在留資格をもたないまま日本に住み続ける不法滞在者がいる。不法滞在者は多いときには30万人を超えていたが、近年は<sup>(2)</sup>取締りが強化され、その数は減少している。なお、<sup>(3)</sup>外国人の在留の手続は、近年大幅に改正された。

<sup>(4)</sup>外国人にも人権の保障は及ぶ。<sup>(3)</sup>しかし、外国人は、日本人と異なった特別の制限を受けることがあり、それらの制限は合理的な理由があれば、人権侵害とはならない。外国人の権利の制限としては、<sup>(5)</sup>選挙権、公務就任権、<sup>(6)</sup>社会保障受給権、教育を受ける権利などについて問題となっている。また、実際に、<sup>(7)</sup>社会のなかで差別的な扱いを受けることもある。しかし、これらの権利の制限や差別が不必要であったり不合理であったりすれば、その制限や差別は見直されなければならない。

外国人差別のうちでもとりわけ重大な問題は、在日韓国・朝鮮人差別である。この人々は、日本で生まれ、教育を受け、生活しているにもかかわらず、就職や結婚などの面で差別を受けることがある。そのなかには、**B** することによって日本国籍を取得する者もいるが、なお韓国・朝鮮籍を保持している者も多い。近年、日韓関係の悪化とともに、在日の人々に「日本から出でいけ」などと悪意に満ちた呼びかけをするデモ行進がみられるようになっており、このような言論活動である **C** を法律で規制すべきかどうか、議論されている。

外国人は、商業、建設、学術・技能、そして医療看護や高齢者介護など、幅広い分野で日本の社会を支えている。政府には、雇用支援、日本語教育、地域住民とのコミュニティーづくりなど、在留外国人の生活を支援する政策を推進することが望まれる。

問1 空欄 **A** と **B** に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 空欄 **C** に入る適切な語句を、英語のアルファベット表記またはそのカタカナ表記で、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(1)に関して、次のグラフは1994年および2014年の国籍別在留外国人数を示している。正しい国名を挙げているものの組合せを、以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

1994年	ア	イ	ウ	その他	135万人
-------	---	---	---	-----	-------

2014年	ア	イ	ウ	その他	212万人
-------	---	---	---	-----	-------

出典：法務省「登録外国人統計」1994年（中国には台湾を含む）

法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」2014年（中国には台湾を含まない）

- |   |   |       |   |       |   |       |
|---|---|-------|---|-------|---|-------|
| 1 | ア | 中国    | イ | 韓国・朝鮮 | ウ | ブラジル  |
| 2 | ア | 中国    | イ | ブラジル  | ウ | 韓国・朝鮮 |
| 3 | ア | 韓国・朝鮮 | イ | 中国    | ウ | ブラジル  |
| 4 | ア | 韓国・朝鮮 | イ | ブラジル  | ウ | 中国    |
| 5 | ア | ブラジル  | イ | 中国    | ウ | 韓国・朝鮮 |
| 6 | ア | ブラジル  | イ | 韓国・朝鮮 | ウ | 中国    |

問4 下線部(2)に関して、不法滞在者の取締りは最終的には不法滞在者の本国への強制送還に至るが、その取締りから生ずる結果を述べた以下の文のうち、最も不合理と考えられるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 不法滞在者が日本で働いていた場合に、強制送還によって、その就職先や賃金報酬を失うことになる。
- 2 日本で生まれ育った不法滞在者の子どもが、言語能力や友人関係をもたない本国に送還される。
- 3 不法滞在者が強制送還されたのちに、その者が犯罪を犯していたことが発覚しても、犯罪捜査がしにくくなる。
- 4 不法滞在者を雇用していた事業者も、不法滞在者の取締りに関連して処罰されることがある。
- 5 不法滞在者の強制送還のための費用は、本人が支払うことができない場合には、日本政府が負担することになる。

問5 下線部(3)に関して、以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 90日以上日本に滞在する外国人に対して義務づけていた外国人登録制度が廃止された。
- 2 外国人にも、日本人と同様に、住民票が作成されることになった。
- 3 外国人登録証を常時携帯すべき義務がなくなった。
- 4 日本人と結婚したときには、日本人として戸籍が作成されることになった。
- 5 外国人登録の際に要求されていた指紋押捺は廃止されたが、その後、テロ対策のために、入国時の指紋採取が義務づけられている。

問6 下線部(4)に関して、外国人の人権が保障されること理由として誤っているものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 外国人も人間であり、人間として当然にもっている人権を享有するはずである。
- 2 日本国憲法の人権保障規定には、外国人の人権を保障する規定が置かれている。
- 3 日本の領域内で生活している外国人には、日本国憲法の人権保障が性質上可能なかぎり及ばなければならない。
- 4 日本国憲法は国際協調主義をとっており、外国と友好的で良好な関係を保つべきことを要請している。

問7 下線部(5)に関して、外国人の選挙権については賛否両論があるが、以下の説明のうち、賛成・反対の根拠となり得ないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 日本の国の政治は、国民主権の原則に則り、国民が決めなければならない。
- 2 日本に住んでいる外国人は、日本で生活し消費税などの税金を払っている。
- 3 地方議会については、その地方公共団体に住んでいる外国人にも住民として選挙権が認められるべきである。
- 4 いったん適法に日本に滞在した以上、帰国したのちも日本の政治への参加が認められるべきである。
- 5 内政不干渉の原則に基づいて、外国からの干渉を排除して自国の独立を維持する必要がある。

問8 下線部(6)に関して、現在では多くの社会保障制度で法律上国籍要件は撤廃され、外国人でも受給できるようになっているが、なお法律上国籍要件が定められているものがある。法律上国籍要件が定められているものを、以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。ただし、実際に給付・保障されているかどうかは問わない。

- 1 最低限度の生活を維持できない人々に対する生活保護
- 2 保険に加入して保険金を納付することによって老後の生活等を保障する国民年金
- 3 中学生以下の子どもの育成を支援するために支給される児童手当
- 4 病気の治療のための医療費の一部を負担する国民健康保険などの医療保険

問9 下線部(7)に関して、外国人が、外国人であるという理由によって受ける差別的な取扱いについての以下の文のうち、不合理な扱いとはいえないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 民間アパートを借りようとしても、家主から貸してもらえない。
- 2 日本人と同じ仕事であるのに、低賃金で働かされる。
- 3 利用客として公衆浴場や宝石店へ入店しようとしても、入店を断られる。
- 4 在日外国人であるという理由で、入社試験で不採用となる。
- 5 留学の在留資格をもつ外国人学生が、会社の正規社員として働けない。

II 次の文を読んで、あとの間に答えよ。

憲法25条の生存権保障を具体化する社会保障制度を維持していくためには、財源が必要である。それを確保する方法を大別すると、イギリスやスウェーデンのように租税による北欧型と、フランスやドイツのように保険料に基づく大陸型があり、日本はその中間型といわれる。

日本の社会保障制度は、所得やサービスの保障を目的とする **A**、貧困者に対し無償で経済給付を行う **B**、障がい者や児童、高齢者等に必要なサービスを提供する社会福祉、国民の健康を保持・増進すること等のための公衆衛生が制度化され、1961年には国民皆保険、国民皆年金体制が整った。しかし、国民所得に占める社会保障給付費の割合は、現実には自己責任を重視するアメリカと並んで低く、少子高齢化を背景にさまざまな問題が生じている。

とりわけ深刻なのが、年金の財源問題である。年金財源の調達には、将来の年金給付に必要な原資を被保険者自身が支払う保険料で賄う **C** 方式と、年金受給者と同時代の現役世代が支払う保険料に基づく **D** 方式があるが、少子高齢化の下で社会保障給付費が増加する一方、保険料収入は横ばいしないし減少するから、年金制度を維持するためには、不足分を補う必要が生じる。<sup>(1)</sup>

現状では、それを税金で埋め合わせているが、年金財源を税金に一本化すべきだとの議論もある。その理由は、主として負担の公平と徴収コストの削減であるが、たしかに財源を消費税にすれば、皆で等しく費用を負担する点で、一見公平であるようにも思える。<sup>(2)</sup>しかし、消費税には逆進性があるため、必ずしも公平とはいえないとの反論もある。<sup>(3)</sup>

また、今日では、こうした保険という伝統的な方法による社会保障制度では救済できない人々が増大してきている。健康保険の保険料や年金保険の保険料は企業にも拠出が義務付けられているが、それは正規雇用者に限られる。非正規雇用者の多くは、こうした企業に拠出を義務づける社会保障制度の枠組みから排除されているのである。<sup>(4)</sup>

加えて、フルタイムで働いても、生活保護以下の収入しか得られないワーキングプア問題により、働くよりも生活保護を受けたいというモラルハザードが生じ、現在では生活保護受給者数が過去最大ともいわれる。そこで、社会保障制度のうち所得保障を廃止し、代わりにトマス・ペインが『農民の正義』(1796年)で主張したベーシックインカムを給付すべきだとの議論が注目を集めている。<sup>(5)</sup>果たして社会保障制度を維持すべきかどうか、仮に維持すべきだとしても、どのように維持すべきであるかは、現代社会における難問のひとつである。

問1 空欄 **A** ~ **D** にそれぞれ入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)のC方式とD方式について、それらの長所や短所を指摘したものとして最も適切なものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 C方式はインフレに強く、世代間の不公平が生じない。
- 2 C方式は自助努力を損ねるが、受けとる年金は一定である。
- 3 D方式はインフレに弱いが、世代間の公平は保たれる。
- 4 C方式はインフレに弱いが、世代間の不公平が生じる。
- 5 D方式は少子高齢化の影響を受けないが、年金額が減少する。
- 6 D方式はインフレに強いが、世代間の不公平が生じる。

問3 下線部(2)とは逆に、収入に応じた負担を求める税制を何と呼ぶか。記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問4 下線部(3)は、どのような内容のものか。以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 高所得者のほうが低所得者よりも税負担率が大きくなる。
- 2 低所得者のほうが高所得者よりも税負担率が小さくなる。
- 3 低所得者のほうが高所得者よりも税負担率が大きくなる。
- 4 高所得者と低所得者の税負担率はいずれも大きくなる。
- 5 低所得者と高所得者の税負担率はいずれも変わらない。

問5 下線部(4)を増大させる要因の1つとなった小泉内閣時代の政策方針を、以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 郵政民営化等の特殊法人改革
- 2 小選挙区比例代表制の導入
- 3 国債発行額を30兆円以下に抑制
- 4 製造業への派遣労働の解禁
- 5 靖国神社への8月15日の参拝

問6 下線部(5)の内容について、空欄  と  に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

ベーシックインカムとは、毎月政府から  で支給される  の所得のことである。

問7 下線部(5)のベーシックインカムの問題点として最も適切なものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 支給されたもので生活できなくても救済されない。
- 2 労働意欲が低下し、働き方が一様になる。
- 3 競争が減り、良質な製品の供給がなくなる。
- 4 少子高齢化を促進させ、社会の活力が減退する。
- 5 自然環境が破壊され、資源の浪費が進む。

### Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

経済活動とは生産・分配・交換・消費に関係する活動をさす。様々な主体(具体的には消費者や生産者)がそれぞれ <sup>(1)</sup> 自分の利己心に従って行動するとき、多種多様な行動が全体としてどのような結果をもたらすのか、という問いの結論は必ずしも自明ではない。

この問いに関して、これら多数の主体の行動は「市場」によって適切に調整され、全体として1つの望ましい状態を生ぜしむる、という有力な考え方がある。たとえば日本経済の「成長戦略」として、様々な規制を緩和し 市場の機能を <sup>(2)</sup> さらに発揮させるという発想にも、市場経済に積極的の意味を与えようとする考え方が <sup>(3)</sup> 見てとれる。

他方、経済という言葉には経世済民つまり世の中を治め民を救うという意味があり、市場経済が経世済民状態をもたらすのか否かについての議論に決着はついていない。その理由は、市場経済には  と  が不可避的に存在するからである。

こうした問題は、「政府」と呼ばれる、消費者や生産者とは別の主体に 一定の役割を与える考え方 <sup>(4)</sup> を生み出したと評えよう。政府は様々な制度を設けることができる点で、他の主体とは異なる。子どもの福祉の向上を図る施策も、 <sup>(5)</sup> そう

した制度の1つである。

歴史を振り返ると、様々な経済活動はその時々政府からの影響を受けてきた。どのような市場を作るのか、あるいは市場による調整の仕組みをどのように整えるのかといったことも、政府の意思決定に強く左右される。この意味では市場も制度の一部であるということができるので、政府の役割を考えない、純粋な市場経済のようなものを考えることは困難であろう。<sup>(6)</sup>

問1 下線部(1)に関して、次のように述べた18世紀のあるイギリスの道徳哲学者は、同時に人びとの行動が専ら利己心にもとづくと考えたといわれている。その人名を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

「人間がどんなに利己的なものと想定されうるとしても、明らかに彼の本性の中には幾つかの原理があって、それらは彼に他の人びとの運不運に関心を持たせ、彼らの幸福を、それを見る喜びのほかには何も彼はそれから引き出さないのに、彼にとって必要なものたらしめるのである。この種類に属するのは、哀れみまたは同情であって、それは我々が、他の人びとの悲惨を見るか、大変生き生きとしたやり方でそれを考えさせられるかする時に、それに対して感じる情動である。」

問2 下線部(2)に関して、市場が円滑に機能するために必要な条件のうち最も適切なものを、以下のうちから2つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- |            |         |           |           |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 1 所有と経営の分離 | 2 領土の保全 | 3 経済活動の自由 | 4 経済の安定   |
| 5 財産権の保障   | 6 完全雇用  | 7 団結権の保障  | 8 男女平等の実現 |

問3 下線部(3)に関して、規制緩和を主張する人びとは、現在の日本ではどのような規制によって市場機能がどのように阻害され、国民にどのような不利益が生じていると考えているか。その例を挙げ、記述解答用紙の所定欄に150字以内で記入せよ。

問4 空欄  と  に入る最も適切な語句を、以下のうちから2つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- |         |        |      |       |
|---------|--------|------|-------|
| 1 少子高齢化 | 2 自然災害 | 3 犯罪 | 4 貧困  |
| 5 財政赤字  | 6 国際紛争 | 7 難民 | 8 不平等 |

問5 下線部(4)に関して、政府の役割として最も不適切なものを、以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- |          |          |                 |
|----------|----------|-----------------|
| 1 公共財の供給 | 2 租税の徴収  | 3 教育を受けさせる義務の実現 |
| 4 預金の保護  | 5 退職金の保障 | 6 最低賃金の決定       |

問6 下線部(5)に関して、日本の制度についての以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 生活保護の受給者が子どものために積み立てた学資保険は、原則として資産ではないので、それを理由に生活保護費を減額されることはない。
- 2 子どもの福祉増進は将来の社会をより豊かにすると考えられるところから、子育てをするすべての世帯に子ども手当が支給されている。
- 3 事業者は、その雇用する労働者が1歳未満の子どものを育てている場合であっても、その者が有期雇用労働者であれば、育児休業を認める必要はない。
- 4 子どもの福祉増進のため、保育所を増設する政策が取られ、現在では、いわゆる待機児童問題は解決している。
- 5 子どもの福祉増進は社会の安定にも資するところから、全国的に、1歳になるまでの医療費は全額公的保険でまかなわれる。

問7 下線部(6)に関連して、政府は、純粋な意味の市場に近い状態の確立のためにも政策を実施することがある。そうした政策に最も関連する法律を、以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 金融再生法
- 2 独占禁止法
- 3 特定商取引法
- 4 PL法
- 5 食品安全基本法

IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

1899年と1907年にオランダのハーグで開催された平和会議は、国際社会の大多数の国家が集まって平和の実現のための本格的な議論をする歴史的な会合となった。<sup>(1)</sup>この会議では、国際法による戦争の規律、軍縮・軍備管理、国際紛争の平和的解決のための制度の整備のあり方についての話し合いが行われた。これらの論点は今日の国際連合(国連)を中心とする国際社会の平和と安全の維持のための制度の基礎となったといえる。

現在は、国連憲章の下、<sup>(2)</sup>武力による威嚇と武力の行使が禁止され、<sup>(3)</sup>国際社会の平和と安全を脅かす侵略などの行為に対応するための集団安全保障体制が築かれている。また、国連は<sup>(4)</sup>軍縮・軍備管理の問題にも取組みを続けており、多様な条約が締結されてきた。

第二次世界大戦後の軍縮・軍備管理条約の締結の歴史の中で、特別な論点とされてきたのが、核兵器や核実験の問題である。この分野での最初の条約となったのは、 (1963年)である。その後、1968年には<sup>(5)</sup>核拡散防止条約(NPT)も締結された。これら2つの条約はすでに発効しているが、核の問題に真に有効で十分な対応ができていないとの批判がある。その後、1996年には が国連総会で採択された。しかし、この条約は2015年3月現在、未発効である。

核兵器や核実験の国際的な管理の実現のためには、核保有国の対応が重要な意味を持つという現実が無視されてはならない。アメリカとロシア(旧ソ連)の間の<sup>(7)</sup>二国間の軍備管理協定は、多数の核兵器を保有している国々の間の協定として注目されるべきである。また、<sup>(8)</sup>国際原子力機関(IAEA)による、原子力の平和利用を実現するための活動も重要な意味を持つ。しかし、<sup>(9)</sup>核兵器や核実験の問題への国際社会の取組みは今も十分とはいえない点が多く、変化する国際情勢の中で真に意味のある取組みが求められている。

問1 空欄 と  に入る適切な条約の日本語名を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、オランダのハーグには国際司法裁判所(ICJ)と国際刑事裁判所(ICC)が置かれている。ICJとICCに関する説明として最も不適切なものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 1996年の勧告的意見で、ICJは、核兵器の使用や威嚇は一般的に国際法に違反するとの意見を示した。
- 2 日本はこれまでに3回、竹島に関する紛争をICJに付託することを韓国に提案したが、韓国はこれを拒否した。
- 3 ICJは国連の中に設けられた機関であるが、ICCは国連の中に設けられた機関ではない。
- 4 ICCでは、リビアのカダフィ政権下での事態やスーダンのダルフール問題などについて、責任者の国際法上の刑事責任に関する手続が、2015年3月現在、進行中である。
- 5 ICJの捕鯨に関する事件では、オーストラリアが日本の調査捕鯨についての訴訟を提起し、日本が勝訴した。

問3 下線部(2)に関して、国際社会における平和の実現に向けての努力に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国連憲章の下では、武力による威嚇や武力の行使が禁止されているが、自衛のための武力の行使は認められている。
- 2 不戦条約は、歴史上初めて、当事国が国際法上の義務として戦争を放棄することを約束した条約である。
- 3 国連は、国際連盟と同様に、経済制裁と軍事制裁のための措置を決定することができる。
- 4 アメリカ大統領ウィルソンは、議会への教書である「平和原則14条」において、国際連盟の設立を提案した。

問4 下線部(3)に関して、以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国連の平和維持活動で派遣される部隊は、受入国と協力して反政府組織を攻撃することを任務としている。
- 2 国連は、国際連盟に比べて、より集権的な集団安全保障体制を構築しており、安全保障理事会が国際社会の平和と安全の維持のために主要な役割を担っている。
- 3 第一次世界大戦後、国際連盟規約の下で、集団安全保障体制が作られ、戦争は連盟加盟国全部にとっての関心事項となった。
- 4 国連の加盟国は、国連憲章の下で、安全保障理事会が決定した制裁措置を実施する義務を負っている。

問5 下線部(4)に関して、国連総会が採択した条約に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 化学兵器禁止条約の下で、化学兵器禁止機関が設立され、化学兵器の廃棄のために化学兵器及びその生産施設の廃棄の進捗状況等を検証する作業が行われている。
- 2 武器貿易条約は、通常兵器の国際取引を規制する初めての条約であり、日本はこの条約の当事国である。
- 3 多くの軍事大国はクラスター弾に関する条約に署名していないが、アメリカはこの条約の当事国である。
- 4 対人地雷全面禁止条約は、紛争地域を中心に埋設された多くの地雷が一般市民に対し無差別な被害を与え、紛争終結後の地域の復興と開発への障害となることから締結された。

問6 下線部(5)に関して、NPTに関する記述として最も不適切なものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 NPTでは、核保有国(米、ロ、英、仏、中)とそれ以外の非核保有国が区別され、核保有国が非核保有国に核兵器を譲渡することを禁止することで、核兵器の拡散を阻止しようとしている。
- 2 NPTの下で、非核保有国によって核が平和利用から軍事目的に転用されることを防止するために、査察を含む保障措置協定をIAEAと締結することが非核保有国の義務となっている。
- 3 1995年、NPT延長会議が開催され、条件付きながら、NPTの無期限延長が決定され、その後5年ごとに運用検討会議が開催されている。
- 4 NPTの下で、核保有国はそれぞれが保有する核兵器の削減義務を負っている。



問7 下線部(7)に関して、アメリカと旧ソ連又はロシアとの間で締結された軍備管理協定についての記述として最も不適切なものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 第一次戦略兵器制限交渉と第二次戦略兵器制限交渉は、米ソが核兵器の制限についての交渉を行う場となったが、最終的には核弾頭の削減にはつながらなかった。
- 2 中距離核戦力全廃条約(1987年)は、核弾頭の運搬手段であるミサイルを廃棄する条約であり、核弾頭の削減に貢献した。
- 3 第一次戦略兵器削減条約(START I)(1991年)は、両当事国が核弾頭の数量を削減することを定めた条約である。
- 4 第二次戦略兵器削減条約(START II)(1993年)に関して、アメリカの弾道弾迎撃ミサイル制限条約脱退を受けて、ロシアはこの条約が無効であるとの声明を出した。
- 5 新戦略兵器削減条約(新START)(2010年)は、戦略核弾頭の配備数の削減を定めている。

問8 下線部(8)のIAEAは、国連と密接な関係を持ちつつ活動をしているが、国連とは独立した地位を持つ。他方、国連と協定を結び、連携して活動する専門機関も存在する。それらの専門機関に関する記述として最も不適切なものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国連教育科学文化機関は、教育・科学・文化を通じた国際協力を促進し、国際社会の平和の実現を図る機関である。
- 2 世界保健機関は、すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された。
- 3 国際通貨基金は、貧しい国の貧困の改善のため、国の開発のためのプロジェクトに対する融資を行うことを通じて、持続可能な開発を促進する任務を担っている。
- 4 国連食糧農業機関は、世界各国の国民の栄養水準と生活水準の向上、食糧及び農産物の生産及び流通の改善、農村住民の生活条件の改善を通じ、世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された。

問9 下線部(9)について、現在の国際社会の状況の説明として最も不適切なものを、以下の文のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 従来の核保有国に加えて、北朝鮮のような核開発とその軍事的利用が疑われる国が新たに生じている。
- 2 国境を越えたテロリストのネットワークが強くなり、2001年9月11日のアメリカに対する同時多発テロのような大規模な影響力を持つ活動を行うようになってきている。
- 3 民族や宗教の違いが原因となる紛争が増加しており、武力紛争や虐殺から逃れるために、住んでいる場所を離れる人が大量に発生している。
- 4 政情が不安定な国が核兵器を保有する場合、それらの核兵器がテロリストに奪われる危険が生じている。
- 5 テロリストの犯罪行為については、すべてICCで裁判が行われる。

[以下余白]